

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL http://www.oyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03(5577)4501
 問合せ先責任者 事務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	12,410	△1.7	1,163	16.3	1,248	8.1	805	△5.8
29年12月期第1四半期	12,629	△13.5	1,000	92.5	1,155	85.5	855	61.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △290百万円(—%) 29年12月期第1四半期 150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	30.50	—
29年12月期第1四半期	31.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	82,361	66,640	80.7
29年12月期	84,731	68,830	80.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 66,464百万円 29年12月期 68,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	24.00	—	14.00	38.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	△	—	△	—	△	—	△	—
通期	47,000	2.3	1,400	63.6	1,800	47.5	1,200	60.4	45.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	27,582,573株	29年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	1,501,594株	29年12月期	1,801,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	26,414,312株	29年12月期 1 Q	27,079,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期連結累計期間の経営成績＞

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、輸出の増加や雇用・所得の改善、企業の設備投資の拡大など、回復傾向が続いています。世界経済も堅調な成長が続いていますが、米国の保護主義的な通商政策によっては、各国の連鎖的な輸出減速と景気後退につながる可能性もあります。

国内では、洋上風力発電など再生可能エネルギー市場が活況にあるほか、ICT（情報通信技術）を活用したインフラの維持管理市場の拡大、気候変動に伴う国の防災・減災事業の強化など、当社グループの市場機会は広がりを見せている一方で、公共事業の縮小や防災市場・維持管理市場への異業種の参入などにより、競争環境は一段と激しさを増しています。海外においては、原油・資源価格がやや持ち直しつつあるものの、米国のシェールオイル生産の動向など原油価格の下振れリスクの存在から、市場はなお不安定であり、顕著な回復には至っておりません。

このような中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は106億2千4百万円（前年同期比102.0%）、売上高は124億1千万円（同98.3%）、営業利益は11億6千3百万円（同116.3%）となりました。経常利益は12億4千8百万円（同108.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5百万円（同94.2%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① インフラ・メンテナンス事業

受注高は49億3千3百万円（前年同期比110.0%）、売上高は58億3千9百万円（同110.1%）となりました。営業利益は、増収および販売管理費の減少に伴い6億9千8百万円（同139.6%）と増益となりました。

② 防災・減災事業

受注高は、海外での地震計関連事業が低調であったことなどから、12億1千5百万円（前年同期比76.1%）となりました。売上高は20億3千6百万円（同101.0%）とやや増収となり、営業利益は、原価および販売管理費の減少に伴い、2億2千7百万円（同127.4%）と増益となりました。

③ 環境事業

受注高は20億8千万円（前年同期比97.1%）、売上高は、前年の大型売上の反動から、23億9千6百万円（同73.2%）と減収になりました。営業利益は、原価が減少したものの、減収と販売管理費の増加に伴い、4億2千6百万円（同71.0%）となりました。

④ 資源・エネルギー事業

海外の探鉱市場がやや回復基調に向かったことから、受注高は23億9千4百万円（前年同期比109.5%）となり、売上高も21億3千6百万円（同104.8%）とやや増収になりました。営業損失は、1億8千7百万円となりましたが、増収に伴い、前年より損失幅は縮小しています（前年は2億6千6百万円の営業損失）。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期業績予想につきましては、平成30年2月14日付発表「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

〈平成30年12月期 連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）〉

売上高：470億円、営業利益：14億円、経常利益：18億円、親会社株主に帰属する当期純利益：12億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,221	23,687
受取手形及び売掛金	1,820	2,022
完成業務未収入金	19,441	20,651
リース債権及びリース投資資産	2,546	2,686
有価証券	1,480	1,199
未成業務支出金	2,649	2,367
商品及び製品	911	804
仕掛品	672	745
原材料及び貯蔵品	1,813	1,682
その他	2,222	2,319
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	59,767	58,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,935
土地	6,255	6,243
その他（純額）	1,343	1,275
有形固定資産合計	12,598	12,454
無形固定資産		
のれん	270	213
その他	1,306	1,272
無形固定資産合計	1,576	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	7,446	7,039
退職給付に係る資産	1,525	1,519
その他	2,397	2,248
貸倒引当金	△581	△540
投資その他の資産合計	10,788	10,266
固定資産合計	24,963	24,206
資産合計	84,731	82,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552	544
業務未払金	1,658	1,489
未払法人税等	333	537
製品保証引当金	124	127
賞与引当金	143	607
受注損失引当金	160	160
株式給付引当金	62	62
その他	7,462	6,799
流動負債合計	10,497	10,327
固定負債		
退職給付に係る負債	1,965	1,979
その他	3,439	3,414
固定負債合計	5,404	5,393
負債合計	15,901	15,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,519	15,003
利益剰余金	37,406	37,829
自己株式	△1,903	△1,798
株主資本合計	68,196	67,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,756
土地再評価差額金	△2,594	△2,594
為替換算調整勘定	680	△203
退職給付に係る調整累計額	328	298
その他の包括利益累計額合計	356	△744
非支配株主持分	277	175
純資産合計	68,830	66,640
負債純資産合計	84,731	82,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,629	12,410
売上原価	8,587	8,227
売上総利益	4,042	4,182
販売費及び一般管理費	3,041	3,018
営業利益	1,000	1,163
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	26	0
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	10	33
固定資産売却益	167	3
その他	14	19
営業外収益合計	260	108
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	11	18
不動産賃貸原価	3	3
固定資産売却損	89	—
その他	0	0
営業外費用合計	105	23
経常利益	1,155	1,248
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,248
法人税等	298	438
四半期純利益	856	810
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	855	805

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	856	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△186
為替換算調整勘定	△593	△884
退職給付に係る調整額	△28	△30
その他の包括利益合計	△706	△1,101
四半期包括利益	150	△290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	△294
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付けの方法により普通株式1,000,000株、1,410百万円の取得を行いました。

また、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年2月28日に普通株式1,300,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,515百万円、自己株式が1,515百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・メ ンテナンス事 業	防災・減災 事業	環境事業	資源・エネル ギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,303	2,015	3,272	2,037	12,629	—	12,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	—	29	△29	—
計	5,333	2,015	3,272	2,037	12,659	△29	12,629
セグメント利益 又は損失(△)	500	178	600	△266	1,012	△12	1,000

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・メ ンテナンス事 業	防災・減災 事業	環境事業	資源・エネル ギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,839	2,036	2,396	2,136	12,410	—	12,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	4	—	—	23	△23	—
計	5,858	2,041	2,396	2,136	12,434	△23	12,410
セグメント利益 又は損失(△)	698	227	426	△187	1,164	△1	1,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「調査・コンサルティング事業」「計測機器事業(国内)」「計測機器事業(海外)」の3区分から、「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分に変更しております。これは、中期経営計画「OYO Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの維持管理（整備・維持・更新）を支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの老朽化調査・維持管理システムの構築、災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス、各種点検等に用いる非破壊検査製品の開発・販売など。

<防災・減災事業>

主に自然災害（地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害など）に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティング、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、環境モニタリング、土壌・地下水汚染対策、アスベスト対策、廃棄物処理等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングなど。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、資源探査装置・システムの開発・販売、海底三次元資源探査サービスなど。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。